

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2012～2015

課題番号：24402043

研究課題名(和文) 多言語多文化児童の認知特性に関する基礎研究 個性を生かす教育を目指して

研究課題名(英文) Language and cognitive development in children who grow up in multilingual/multicultural environment

研究代表者

松井 智子 (Matsui, Tomoko)

東京学芸大学・国際教育センター・教授

研究者番号：20296792

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円

研究成果の概要(和文)：乳幼児あるいは学童期に文化間移動をする子どもたちや、家庭言語と社会言語が異なる環境で生まれ育つ子どもたちの言語発達の現状と課題は多様化の傾向にある。本研究では、日英語の教育資源が多数存在し、子どもの教育について選択的な環境にある北米A地域を事例として、多言語多文化環境における言語発達と、日本人保護者の教育および言語習得に関する意識と行動について調査を行った。近年増加傾向にあるにもかかわらず、これまでの調査でほとんど取り上げられてこなかった未就学児と就学前期の子どもの保護者を対象とした。

研究成果の概要(英文)：Patterns of language development are diversifying for children who move across cultures in their infancy or early childhood and grow up in environments where the home and societal language differ. The aim of the present study was to provide preliminary data on the language development of Japanese children in their preschool or early school years within a multicultural and multilingual environment, as well as their parents' approach to education and language acquisition. This study specifically targeted Japanese families residing in a district in the United States where there is a variety of educational opportunities in Japanese and English.

研究分野：教育心理学

キーワード：日英バイリンガル児童生徒 多言語多文化 言語発達 学習言語

1. 研究開始当初の背景

近年、海外在留日本人児童生徒を含め、国内外で外国に長期滞在する児童生徒、すなわち「多言語多文化児童生徒」が増加している。この傾向は日本を含めたグローバル社会の特徴であり、在留外国人が自国の経済・産業発展に寄与できる「多文化共生」に根ざしたシステムを作ることは先進国共通の急務である。

「多言語多文化児童生徒」の教育改善もその一環であるが、現在教育現場では「会話はできて学習言語が育たない」、母語喪失と現地語獲得の困難から「家庭でも学校でもコミュニケーションが難しい」といった児童生徒の問題が深刻化している（中島 2011）。

問題対応が遅れている主たる理由は、多言語多文化児童生徒の言語遅滞や学習困難が環境によるものなのか、生得的な発達障害なのか、区別が難しいことである（角田他 2003）。各児童生徒の環境的ハンディが個別的であることにも留意が必要である。

2. 研究の目的

近年、海外子女教育に見られる滞在の長期化、現地校志向、子どもの低年齢化、アジア就学者の増加、永住者・国際結婚家庭の増加の傾向がみられる。多言語多文化環境下では、家庭・保護者がそれぞれの状況に応じて様々な選択が必要であり、その選択の過程は子どもの発達を支援する上で重要な考察対象となる。本研究では、多言語多文化環境で生まれ育つ子どもたちの言語発達の詳細と発達環境および保護者の教育意識との関係を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

研究1. 日英2言語環境下で育つ児童の言語力と家庭環境の関係

本調査の対象は、2015年の夏に調査に参加した児童35名のうち、補習校に通う26名の児童（範囲：5歳7ヶ月から9歳3ヶ月、平均年齢：7歳2ヶ月、男子20名）である。言語発達調査に使用した検査は、英語に関するものが単語理解検査（Peabody Picture Vocabulary Test-Fourth Edition, Form B, 略してPPVT-4 Form B）、単語表出検査（Expressive Vocabulary Test, Second Edition, 略してEVT）、文法理解検査（Test For Reception of Grammar-Version 2, 略してTROG-2）であった。日本語力に関する検査は、単語理解検査（絵画語い発達検査PVT-R）、文法理解検査（Japanese Test for Comprehension of Syntax and Semantics, Third Eds., 略してJ-COSS）であった。これらの検査を各児童に2回に分けて実施した。また、児童らの母親に言語発達環境調査票の記入を依頼した。言語発達環境調査票のうち、子供の発達環境として、英語圏の滞在期間、英語圏への移動時期、親の結婚のタイプ（国際結婚か日本人同士か）の質問に対する回答を分析の対象とした。また言語発達と保護者による絵本の読み聞かせとの関連をみるために、絵本の読み聞かせの頻度に対する回答も分析に含めた。

研究2. 日英2言語環境下で育つ児童の語彙力と文法力の関係

本調査の参加児は、2013年の調査に参加した児童15名のうち、米国在住で現地小学校と日本語補習校に通う児童9名（範囲：7歳1ヶ月から9歳0ヶ月、平均年齢8歳2ヶ月、男子4名）である。保護者に回

答を依頼した言語発達環境調査票によると、本研究参加児童の海外滞在年数幅は2年から8年で、渡米年齢が3歳以後の対象児は3名であった。1名は国際結婚家庭の児童であり、8名は日本人同士の結婚家庭であった。父母の平均教育年数および年収水準から総合的に見て対象児の家庭の社会経済的状況は良好であった。調査に使用した検査および方法は研究1と同じである。

研究3. 家庭環境および親の教育意識に関する保護者への面接調査

本調査は、2013年に協力を依頼した保護者15名を対象としている。補習授業校在籍者の保護者は13名、日本人学校在籍者の保護者は2名であり、全員が母親である。対象児の年齢は、5歳1か月から9歳1か月で男子6名、女子9名である。保護者への半構造化面接を行った。質問項目は、①滞在歴・就学歴、②就学前教育施設、学校選択の理由、③就学前教育施設、学校での子どもの様子、④家庭内の日英語の使用の様子、⑤子どもの将来・進路についての考え方、⑥その他質問・自由回答で、要望に応じて子どもの教育に対するアドバイスを交えて行った。

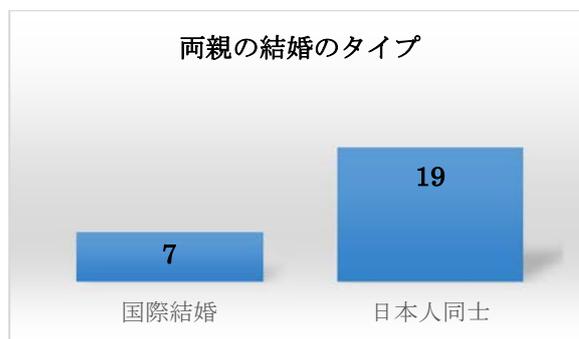
4. 研究成果

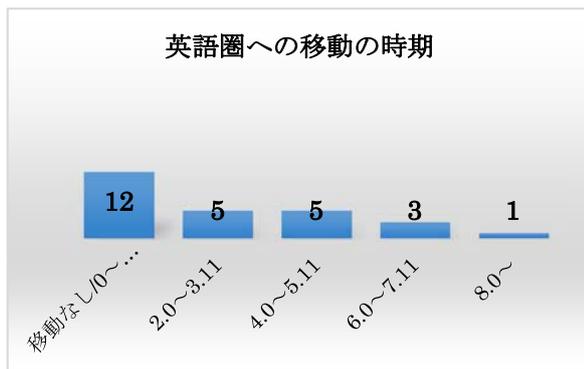
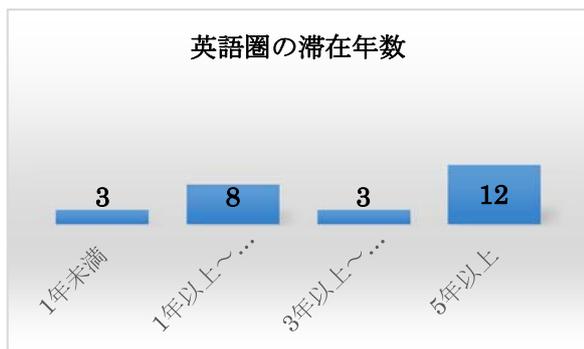
研究1. 日英2言語環境下で育つ児童の言語力と家庭環境の関係

(1) 参加児童の発達環境に関する基本情報と言語・非言語能力検査の得点

調査に参加した26名の児童の言語発達環境の特徴を、① 両親の結婚のタイプ（国際結婚か、日本人同士か） ② 英語圏での滞在年数、③ 英語圏への移動時期に絞って報告する。グラフに示されているのは件数である。両親の結婚のタイプに関しては、国際結婚よりは日本人同士の結婚が多いことがわかった。英語圏の滞在年数については、5年以上にわたるケースが少なくないことが特徴である。また英語圏への移動時期については、英語圏で生まれる、あるいは生後まもなく移動するケースが最も多く、就学後の移動は比較的少ないことがわかった。

参加児全体の言語能力および非言語推測能力に関しては、検査の平均得点を表1に示す。





・英語圏への移動時期が遅いほど、日本語語彙力が高く、英語語彙力と文法力が低い。

このような結果から、親の結婚のタイプ、英語圏の滞在年数、英語圏への移動の時期のいずれもが、子どもの二言語発達に影響していることが示された。

(3) 参加児童の絵本の読み聞かせ経験の特徴

参加児童の2歳から7歳までの平均の読み聞かせの頻度を週7日、週2日から6日、週1日以下のカテゴリーに分けて表したのが以下の図である。就学前までの頻度は就学後に比べて高いことがわかる。

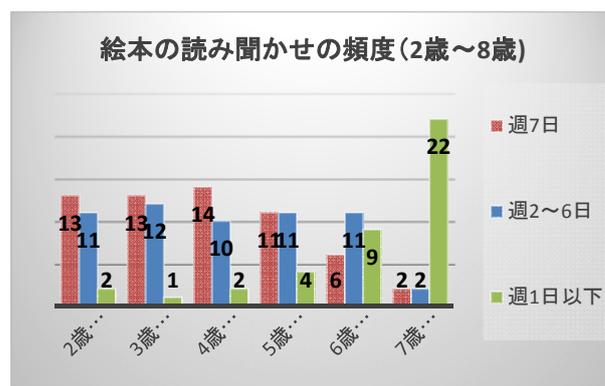
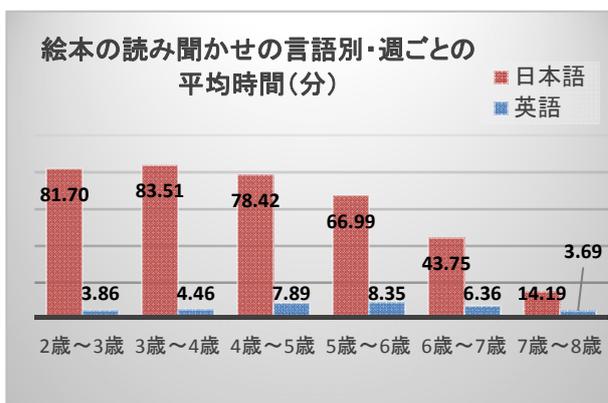


表1. 参加児の日英二言語の語彙・文法能力検査と非言語推測能力検査の得点

	PPVT (修正得点)	PPVT (素点)	PVT-R (修正得点)	PVT-R (素点)	TROG-2*	J-COSS*	レーブン (素点)
平均得点	78.41	90.62	6.96	28.14	9.67	12.57	25.14
SD	32.74	39.17	4.13	16.08	5.86	5.30	10.00
最低得点	19	30	1	6	1	3	5
最高得点	117	144	14	55	18	20	35

*TROG-2とJ-COSSのスコアは通過項目数である。

次の図は、日本語と英語の絵本の読み聞かせの平均頻度を週ごとの読み聞かせ時間で表したものである。参加児童に対する読み聞かせは大部分日本語で行われていることが示されている。



(2) 参加児の発達環境と言語・非言語能力の関係

実施した課題間、課題と発達環境間で相関関係(月齢を統制)を解析したところ、以下のような結果が得られた。

① 課題間関係

- ・英語語彙力 (PPVT の素点) が高いほど、英語文法力 (TROG-2 の通過項目数) が高いが、日本語語彙力 (PVT-R の素点) は低い。
- ・日本語語彙力 (PVT-R の素点) が高いほど、日本語文法力 (J-COSS の通過項目数) が高いが、英語文法力 (TROG-2 の通過項目数) が低い。
- ・非言語推測能力 (レーブンの素点) が高いほど、日本語文法力 (J-COSS の通過項目数) が高い。

② 課題と発達環境の関係

- ・日本人同士結婚の親の子どものほうが国際結婚の親の子どもより英語語彙力と文法力が低い、日本語語彙力と文法力が高い。
- ・英語圏滞在年数が長いほど、英語語彙力と文法力が高く、日本語語彙力が低い。

(4) 絵本の読み聞かせと参加児の語彙力、発達環境との関係

日英二言語の絵本の読み聞かせの頻度と、参加児の日英二言語の語彙力 (PPVT、PVT-R の修正得点) および発達環境との相関関係を解析したところ、以下のような結果が得られた。

① 絵本の読み聞かせの頻度と参加児の語彙力との関係

- ・4～5歳の日本語での読み聞かせの頻度が高いほど、英語語彙力が低い。
- ・5～6歳の日本語での読み聞かせの頻度が高いほど、

日本語語彙力の点が高い。

・6～7歳の日本語での読み聞かせの頻度が高いほど、非言語推測能力が高い。

② 絵本の読み聞かせ頻度と参加児の発達環境

・日本人同士結婚の親のほうが、国際結婚の親より2～3歳から6～7歳までの日本語で読み聞かせをする頻度が高い。

・英語圏の滞在年数が長いほど、2～3歳から5～6歳までの日本語の読み聞かせ頻度が低い。

・英語圏の滞在年数が長いほど、2～3と3～4歳での英語の読み聞かせの頻度が高い。

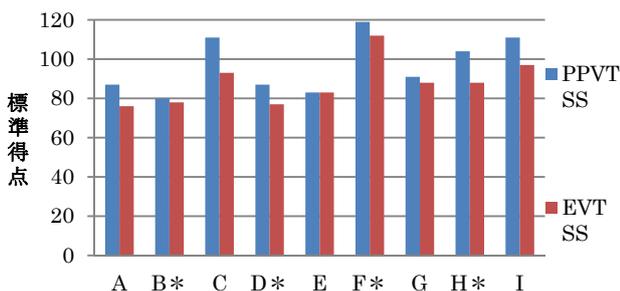
・英語圏への移動時期が遅いほど、2～3歳から5～6歳までの日本語の読み聞かせ頻度が高い。

・英語圏への移動時期が遅いほど、3～4歳、4～5歳、5～6歳での英語の読み聞かせ頻度が低い。

以上のことから、英語圏の滞在年数が長いほど、幼児期の日本語での読み聞かせ頻度は低くなり、英語での読み聞かせ頻度が高くなることがわかった。また英語圏への移動の時期が遅いほど、幼児期の日本語の読み聞かせ頻度が高く、英語の読み聞かせ頻度が低くなることも確認できた。

研究2. 日英2言語環境下で育つ児童の語彙力と文法力の関係

各対象児のPPVT-4とEVT-2の結果を以下の図に示した。PPVT-4の標準得点の平均は97.0、得点幅は80～119であった。PPVT-4の結果は、英語と他の言語のバイリンガル環境で育つ児童の英語理解力が標準よりも低いというBialystokら(2010)の先行研究の結果に比べ良好であった。対象児の非言語的知能の高さ、両親の社会的経済的地位の良さ、教育への熱心さなどが関与していると考えられる。EVT-2は平均88.0、得点幅は76～112であった。英語語彙理解は標準的で、英語語彙表出は1SDを下回る対象児が4名と理解力が表出力を上回ったが、英語語彙理解と語彙表出には高い相関があった($r=.89$)。

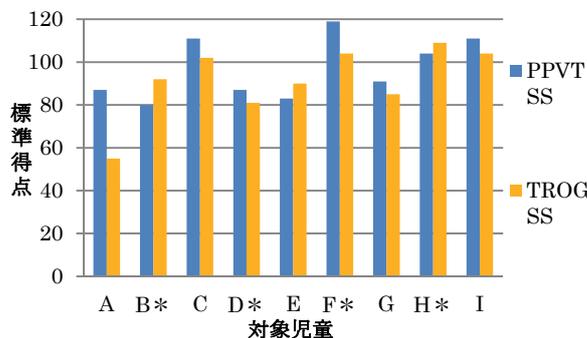


対象児の英語語彙理解力(PPVT-4)と英語語彙表出力(EVT-2)の標準得点(*は女兒)

PPVT-4とTROG-2の結果を以下の図に示した。TROG-2は平均91.3、得点幅は55～109で全体として標準的であった。対象児Aの英語文法理解力の低さが際立った。両者の相関は高かった($r=.68$)。

日本語語彙理解力(PVT-R)の評価点平均は7.6で平均的な範囲だったが、対象児A、E、Fが平均よりもほぼ2SD日本語語彙理解力が低かった。以下の図に

PVT-RとPPVT-4の結果を示した。全体的に英語優位だが両者に相関は見られず、一方の言語が他方の語彙理解力を促進するという関係は見られなかった。学校での言語、社会の主流言語の影響が考えられる。



対象児の英語語彙理解力(PPVT-4)と英語文法理解力(TROG-2)の標準得点(*は女兒)

TROGの結果が良好である一方、J-COSSでは、8歳以上の対象児に遅れや散発的パターンが見られ、現地校での英語による学習量と日本語補習校での日本語による学習量の差が日本語の文法理解の習得を難しくしている可能性も見られた。このことから、標準化言語テストを多文化多言語児童に適用する場合、Bialystok(2010)が指摘しているように家庭語彙と学校語彙のような文化差にも配慮が必要であることが示唆された。

言語環境の影響を検討するため言語環境調査に基づいて各事例を精査した結果、4歳頃に日本語から渡米したA児とB児では、B児は移行期に急激な言語環境変化を起こさないような環境要因への配慮(学校選択、家庭での日本語環境)がなされていたがA児はあまりなされていなかった。B児は英語力はやや低いがバランスよく、また日本語は良好に保持されていたが、A児は日本語語彙力と英語文法力が低いという状況であった。

小学校入学時に渡米したGはすでに日本語がある程度習得されていたことが母語の維持と英語の順調な習得を可能にしているのではないかと考えられた。滞米期間が長くなり日本語文法理解に困難さが見られ始めている可能性がある。

バイリンガル環境で生まれ育った2名(CとH)は、第1言語としてのバイリンガルの習得の例であった。現地のキンダーガーデンと小学校に通い、学習言語は英語に偏っていたが、0歳から8歳まで読み聞かせを継続するなど家庭のリテラシー環境はよかった。

対象児Iは、英語圏と日本の文化間移動を繰り返した事例である。英語能力は高いが日本語能力は年齢水準より遅れている。対象児の中で最年長9歳であり、現地校での英語教育の蓄積が2言語の差を生んでいる可能性が示唆された。

言語発達に困難さの見られた2名(DとE)のうち、D児は語彙力優位、E児は文法力優位であった。このような個人差が生まれる要因は本研究からは明らかでない。特にEは家庭での日本語の読み聞かせ習慣があるにもかかわらず、日本語語彙理解は非常に低かった。対象児Fは国際結婚家庭であり、日本語環境が少ないことが結果に如実に現れている。

2言語環境下での言語習得の様相は、単一の要因と

いうより背景要因の複合的な影響と捉える必要があることが示唆された。

研究3. 家庭環境および親の教育意識に関する保護者への面接調査

現地調査を実施した北米 A 市周辺地域は、現地社会の英語による教育資源と日本語による教育資源の双方が多数存在することが子どもの教育環境の特徴である。就学前の教育資源としては、①家庭での保育、②現地のプリスクール、③現地校のキンダーガーデン（幼稚園）、④全日制日本人学校附属の幼稚園（週日）、⑤日本語補習授業校附属の保育所（土曜のみ）、⑥日本語を使用する私立幼稚園・保育所などがあり、就学後の教育資源としては、①居住学区の現地校、②日英イマージョンバイリンガル教育を行う現地校、③全日制日本人学校、④日本語補習授業校、⑤受験用塾、⑥家庭教師（チューター）、⑦家庭での教育、⑧メディア（日英語のDVD、現地校の視聴覚教材、テレビの日本語放送など）等が挙げられる。日英語での学習について多岐にわたる選択肢があることが、この地域での日英語の習得と教育環境を特徴づけている。

面接調査の内容からは、日本人保護者（母親）の教育意識・行動の特徴は、子どものバイリンガル育成への要望が強いこと、また家族の滞在形態により（駐在家庭5名、永住家庭6名、国際結婚家庭4名）、保護者の教育意識・行動に違いがあることがわかった。

そこで、対象者の中から各形態の典型的な特徴を示している3事例ずつをとりあげ、その特徴を見ることにした。どの滞在形態においても、保護者の教育意識が子どもの学習状況に直接、間接に影響を与えている様子が認められた。また、同様に全体的な特徴を表2に示した。

保護者から認知されている家庭での言語使用の様子としては、日本語の語彙の不足、漢字、助詞の使い方、会話の中で不明な単語が英単語に置き換わること、家庭内の会話の英語化などが挙げられた。これらの背景には、日本語を実際に運用する場面の絶対的な不足があり、各家庭では間違いの言い直し、メディアや一時帰国などを通じて言語使用の経験を増やそうとするなどの努力がなされている。これらの努力への言及は、多言語多文化環境における日本語習得の支援の主な担い手は家庭（保護者）であり、とりわけ永住家庭、国際結婚家庭にとって、その範囲は広く長期的なものである。

保護者のなかには、家庭での保育・教育と並行して、英語での保育・教育施設（現地のプリスクール、幼稚園など）に、午前・午後に分けて子どもを通わせている事例が多い。だが、タイムアウトに代表されるような比較的子どもにとって厳しい指導や、就学前から「読み書き」を学び、学習的要素を持つアメリカ現地校の就学前教育についてはあまり情報のないまま入園・入所していることも指摘できよう。

北米 A 市周辺地域在住の日本人保護者に見られたバイリンガル育成の重視、家庭による言語習得や学業達成への期待する水準の差異、家庭内でなされる学校教育や言語習得を補完する働き、また低年齢児への教育意識・行動特徴を受けて、語彙や文法を生活経験にまかせて学習していく日本国内でのような家庭学習だけではなく、子どもの課題に合わせたより意図的・体系的な学習支援が必要と考える。こうした支援を進めるためには、子どもの二言語の習得の状況を把握する参照枠も必要であろう。

表2 滞在形態による親の教育意識・行動の特徴

滞在形態	教育意識の特徴
a. 駐在家庭	ビザの期限である5年を目安とし、日本への帰国を前提として滞在。アメリカ滞在中に日英両語をできるだけ習得させたいとの意識が見られる。国際的活動への期待度は家庭により多様である。総じて英語力獲得は、A市周辺地域という選択的環境で生活を送る積極的意味として考えられている。
b. 永住家庭	両親とも日本人であり、将来的にはアメリカでの生活を続ける見通しを持つ。将来的に現地校での在学が長くなることを前提として「英語は現地校で、日本語は家庭で」とする意識を持つ。子どもが今後「アメリカで生活する日本人」として成長していくため、補習授業校での日本文化や日本の学校文化の習得を期待している。
c. 国際結婚家庭	母親が日本人、父親がアメリカ人。ほとんどが永住の見通しを持っている。家庭内での言語使用、言語習得にどの程度文化を重視しているかによって、家庭環境や保護者の意識・行動に多様性がみられる。将来はアメリカで進学、就職することになるので、日本語の学習をどこまで進めるかなど、家庭により言語習得・学業達成に期待する水準が異なる。

5. 主な発表論文など

[雑誌論文など] (計4件)

- ① Tomoko Matsui, Taeko Yamamoto, Yui Miura, & Peter McCagg. Young children's early sensitivity to linguistic indications of speaker certainty in their selective word learning. *Lingua*, 175-6, 2016, 83-96. (査読有)
- ② 松井智子. 多言語多文化環境で育つ幼児の言語と社会性の発達. 乳幼児医学・心理学研究, 24, 2016, 11-19. (査読有)
- ③ 稲田素子, 権藤桂子, 松井智子. 多言語多文化環境における日本人保護者の言語教育に関する意識と行動. 国際教育評論, 11, 2014, 1-15. (査読有)
- ④ 柳澤りょう, 権藤桂子, 松井智子, 大井学. 日英2言語環境下で育つ児童の語彙発達. 国際教育評論, 10, 2013, 19-34. (査読有)

[学会発表] (計4件)

- ① 稲田素子. 多言語・多文化環境での日本人保護者の教育意識と行動. 異文化間教育学会第36回大会. 2015年6月6日. 千葉大学.
- ② 松井智子. 感性と思考の言葉としての母語—多言語多文化児童の言語発達から考える. 日本心理学会第25回大会 招待シンポジウム. 2014年3月21日. 京都大学.

- ③ Keiko Gondo, Ryo Yanagisawa, Manabu Oi, Tomoko Matsui, & Hukei Li. Development of receptive vocabulary and receptive grammar skills of Japanese-English school-aged children. The 9th International Symposium on Bilingualism. 2013年6月12日. Nanyang Technological University. Singapore.
- ④ 権藤桂子. 多言語環境下で育つ児童の発達支援 - 多言語併用と障害との相互作用の視点から. 日本発達心理学会第24回大会. 2013年3月16日. 明治学院大学.

[図書] (計1件)

- ① 松井智子. 岩波書店. 子どものうそ、大人の皮肉. 2013. 229.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松井 智子 (Tomoko Matsui)
東京学芸大学・国際教育センター・教授
研究者番号：20296719

(2) 研究分担者

権藤 桂子 (Keiko Gondo)
共立女子大学・家政学部・教授
研究者番号：90299967

(3) 連携研究者

稲田 素子 (Motoko Inada)
立教大学・文学部・兼任講師
研究者番号：90232511